

日本経営倫理学会 平成25年度総会

総会式次第

【議 題】

- 議題1. 平成24年度学会活動状況報告の件（案）
- 議題2. 平成24年度学会決算報告の件（案）
- 議題3. 監査報告の件
- 議題4. 平成25年度学会活動計画審議の件（案）
- 議題5. 平成25年度学会予算審議の件（案）
- 議題6. 役員選任の件（案）

以上

日時：平成25年6月15日（土） 13時-14時
場所：白鷗大学（栃木県小山市）

議題 1. 平成 24 年度学会活動状況報告の件 (案)

平成 24 年度活動報告書

(1) 平成 24 年度年次総会開催の件

平成 24 年 6 月 23 日 (土)、明治大学 (東京・駿河台) に於いて平成 24 年度年次総会を開催した。

総会出席会員数 53 名、委任状 118 名
(議決人員 171 名/会員総数 454 名)

総会議題

議題 1. 平成 23 年度学会活動状況報告の件 (案)

議題 2. 平成 23 年度学会決算報告の件 (案)

議題 3. 監査報告の件

議題 4. 平成 24 年度学会活動計画審議の件 (案)

議題 5. 平成 24 年度学会予算審議の件 (案)

議題 6. 会則の変更に関する事項の件 (案)

上記が審議され、原案通り決定された。

(2) 理事会開催の件

学会の業務運営に関する重要事項を審議決定する為、理事会を下記のごとく開催した。

(平成 24 年)

第 129 回理事会 4 月 21 日 (土) 平成 24 年度年次総会開催準備の件、他

第 130 回理事会 7 月 21 日 (土) 第 5 回経営倫理シンポジウムの件、他

第 131 回理事会 9 月 29 日 (土) 20 周年記念関連行事の件、他

第 132 回理事会 12 月 15 日 (土) 公募論文取り扱いについての件、他

(平成 25 年)

第 133 回理事会 3 月 23 日 (土) 新年度の運営についての件、他

(3) 研究発表大会開催の件

第 20 回研究発表大会を平成 24 年 6 月 23 日 (土)-24 日 (日) 明治大学 (東京・駿河台) において開催した。前年度に引き続き二日間にわたっての開催であった。統一論題『経営の質・倫理と CSR』については当学会より依頼した有識者による統一論題シンポジウムと 3 本の研究発表を行った。また自由論題 25 本の研究発表を終日 4 会場に分けて行った。加えて特別セッションとして「東日本大震災と経営倫理・社会的責任」をテーマに、各研究部会による代表者の研究報告の後、パネルディスカッションを行った。

明治大学からは開催にあたりご支援いただいた。

(4) 研究交流例会等開催の件

学会員の研究情報の交流と学会活動の理解を深める交流例会を前年度に引き続き下記のごとく開催した。なお研究交流例会は 2 本立てとし、若手研究者等からの研究報告があった。

* 第 77 回研究交流例会 (平成 24 年 7 月 21 日)

1. 「民主党資本市場・企業統治改革ワーキングチームによる改革案について」

民主党資本市場・企業統治改革ワーキングチーム事務局長 網屋信介氏

2. 「国際規格 ISO26000 と CSR 経営

議題1. 平成24年度学会活動状況報告の件（案）

～ISO26000からJISZ26000の制定・公布へ～

前日本経営倫理学会副会長・東京交通短期大学学長 田中宏司 氏

*第78回研究交流例会（平成24年9月29日）

1. 「ヨーロッパにおける企業倫理とCSR」 創価大学教授 ドボルー・フィリップ 氏
2. 「CSR（社会的企業責任）からCR（企業責任）へ
～欧州のCSR事情の最前線とCSR評価の再考」

電力中央研究所社会経済研究所上席研究員 蟻生俊夫 氏

*第79回研究交流例会（平成24年12月15日）

1. 「経営倫理学におけるカント哲学の現代的意義～社会哲学の視点から」
一橋大学大学院博士（学術） 新川信洋 氏
2. 「ワーク・ライフ・バランス：日本の働く女性の現状から」 白鷗大学教授 堀真由美 氏

*第80回研究交流例会（平成25年3月23日）

1. 「討議プログラムは道德教育（学校）とビジネス倫理教育（企業）をつなぐのか？：
青年の規範の理解を対象として」
鎌倉女子大学講師・東京工業大学非常勤講師 藤澤 文 氏
2. 「消費者教育推進法における「消費者市民社会」の導入は消費者政策や
消費者団体の活動にどのような変化をもたらすか」

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会消費生活研究所研究員 古谷由紀子 氏

(5) 研究部会活動報告の件

各研究部会の登録メンバー、研究活動報告および今後の計画に関し別紙1にて報告。

部会長および登録メンバー数（平成25年3月末現在）。

1. 理念・哲学研究部会

部会長：宇佐神 正明 氏 登録メンバー数：19名

2. 企業行動研究部会

部会長：小坂 勝昭 氏 登録メンバー数：62名

3. 監査・ガバナンス研究部会

部会長：山脇 徹 氏 登録メンバー数：16名

4. 実証調査研究部会

部会長：福永 晶彦 氏 登録メンバー数：11名

5. CSR研究部会

部会長：水尾 順一 氏 登録メンバー数：66名

議題1. 平成24年度学会活動状況報告の件（案）

6. 経営倫理教育研究部会

部会長：梅津 光弘 氏 登録メンバー数：27名

(6) 地方組織活動の件

関西および中部各地区研究部会の登録メンバー、研究活動報告および今後の計画に関し別紙1にて報告。

研究部会長、参加数および登録メンバー数（平成25年3月末現在）。

(I) 関西地区研究部会

部会長：吉川 吉衛 氏 参加数：約25名

(II) 中部地区研究部会

部会長：堀田 友三郎 氏 登録メンバー数：28名

(7) 学会報発行の件

学会の活動状況伝達のため、学会報No.58第61号（平成24年7月25日発行）、No.59第62号（平成24年11月30日発行）、No.60第63号（平成25年3月5日発行）を夫々発行し会員各位に配布した。

(8) 学会誌発刊の件

明治大学で開催された第20回研究発表大会での発表を中心に、論文22本および研究ノート1本からなる『日本経営倫理学会誌第20号』を平成25年2月に発刊した。

(9) 国際交流推進の件

平成23年度に引き続き、米国SBE年次大会への参加等国際交流活動を一層促進した。

* 詳細は別紙2にて報告。

(10) 第5回経営倫理シンポジウム開催の件

当学会およびBERC共催の第5回経営倫理シンポジウムを平成24年11月21日、国際文化会館岩崎小弥太記念ホール（東京・六本木）において開催した。当日は「企業不祥事と経営責任～今求められるコンプライアンスとコーポレートガバナンス～」をテーマに基調講演（明治大学出見世信之教授・当学会会員）の後、当学会常任理事で本シンポジウムの実行委員長水尾順一（駿河台大学教授）をコーディネーターとしたパネルディスカッションが行なわれた。パネリストは出見世信之氏、樋口晴彦氏（当学会会員、警察大学校教授）、橘・フクシマ・咲江氏（G & S Global Advisors 代表取締役）、佐野廣二氏（横河フィールドエンジニアリングシステム（株）常勤監査役）。150名弱の参加者があり、終日、熱心な講演と活発な議論が行なわれた。

(11) 年会費自動振替への移行の件

平成22年度より、会員の年会費の支払忘れや事務局の年会費請求作業軽減のため自動振替制度を導入し、会員へは引き続き自動振替への切換を随時お願いしている。

以上

議題2. 平成24年度学会決算報告の件（案）

平成24年度収支報告書
 自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月末日
 日本経営倫理学会

(単位：円)

	収支予算(A)	収支結果(B)	差異(B-A)
1. 収入の部			
学会年会費収入	4,000,000	3,850,000	▲ 150,000
特別収入	(1,000,000)	(1,409,403)	(409,403)
(1)年次総会収入	0	0	0
(2)研究発表大会収入	500,000	1,026,000	526,000
(3)例会・その他収入	300,000	243,403	▲ 56,597
(4)経営倫理シンポジウム収入	200,000	40,000	▲ 160,000
(5)学術振興・催事収入	0	100,000	100,000
収入合計	5,000,000	5,259,403	259,403
2. 支出の部			
学会運営費用			
(1)交通費	50,000	23,080	▲ 26,920
(2)会議費	120,000	104,510	▲ 15,490
(3)消耗品費	250,000	196,101	▲ 53,899
(4)通信費	300,000	194,485	▲ 105,515
(5)印刷費	1,100,000	996,000	▲ 104,000
(6)発送費	100,000	56,030	▲ 43,970
(7)パート費	0	0	0
(8)事務局経費(人件費含む)	1,440,000	1,440,000	0
(9)年会費	65,000	65,000	0
(10)HP費	30,000	4,400	▲ 25,600
(11)口座振替関連費	60,000	57,116	▲ 2,884
(12)その他	20,000	10,585	▲ 9,415
	3,535,000	3,147,307	▲ 387,693
特別費用			
(1)年次総会費	100,000	0	▲ 100,000
(2)研究発表大会費	550,000	640,345	90,345
(3)交流例会その他	80,000	49,914	▲ 30,086
(4)部会活動補助金	320,000	280,000	▲ 40,000
(5)国際交流費	100,000	49,066	▲ 50,934
(6)経営倫理シンポジウム費	300,000	300,000	0
(7)その他	15,000	10,880	▲ 4,120
	1,465,000	1,330,205	▲ 134,795
支出合計	5,000,000	4,477,512	▲ 522,488
3. 差 引(1-2)	0	781,891	781,891
4. 前期繰越	2,776,427	2,776,427	0
5. 合 計(3+4)	2,776,427	3,558,318	781,891
6. 学術振興・催事準備金特別会計組入	0	▲ 100,000	▲ 100,000
7. 次期繰越	2,776,427	3,458,318	681,891

平成24年度貸借対照表

平成25年3月末日現在

日本経営倫理学会

(単位:円)

資産の部		負債・資本の部	
普通預金(みずほ銀行・麹町)	869,519		
現金	0		
普通預金(ゆうちょ銀行・海事ビル内)	3,783,664		
	4,653,183		
		資本の部	
		基金	500,000
		学術振興・催事準備金(特記1)	694,865
		次期繰越	3,458,318
			4,653,183
資産の部合計	4,653,183	負債・資本の部合計	4,653,183

特記1:次期繰越金の一部(100,000円)を学術振興・催事準備金へ組入れ

学術振興・催事準備金 特別会計

日本経営倫理学会

(自:平成24年 4月 1日 至:平成25年3月末日)

(単位:円)

1. 前期繰越 学術振興・催事準備金	594,865
2. 収入(一般会計より組入れ)	100,000
3. 支出(学術振興・催事準備金より取崩し)	0
4. 差引き残高(1+2-3)	694,865


議題3. 監査報告の件

監査報告書


平成25年4月19日

日本経営倫理学会
会長 高橋 浩夫 殿

日本経営倫理学会

監事 服部 彰 

監事 大関 誠 

監事 河口 洋 

平成24年4月1日から平成25年3月末日までの平成24年度の活動
及び会計の監査を行った結果次の通り報告する。

1. 理事会は適切に運用されていると認める。
2. 活動報告書の内容は真実であると認める。
3. 収支報告書、貸借対照表および学術振興・催事準備金特別会計は会計帳簿の記載金額と一致し、収支および財産の状況を正しく示していると認める。

以上

議題5. 平成25年度学会予算審議の件（案）

平成25年度予算(案)
自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月末日
日本経営倫理学会

(単位：円)

	H23実績(A)	H24実績(B)	H25予算案(C)	差異(C-B)
1. 収入の部				
学会年会費収入	3,832,000	3,850,000	3,800,000	▲ 50,000
特別収入	(1,559,749)	(1,409,403)	(1,850,000)	▲ 440,597
(1)年次総会収入	0	0	0	0
(2)研究発表大会収入	789,080	1,026,000	600,000	▲ 426,000
(3)例会・その他収入	266,199	243,403	250,000	6,597
(4)経営倫理シンポジウム収入	326,000	40,000	750,000	710,000
(5)学術振興・催事収入	178,470	100,000	0	▲ 100,000
収入合計	5,391,749	5,259,403	5,400,000	140,597
2. 支出の部				
学会運営費用				
(1)交通費	10,480	23,080	50,000	26,920
(2)会議費	123,509	104,510	120,000	15,490
(3)消耗品費	282,837	196,101	250,000	53,899
(4)通信費	242,186	194,485	250,000	55,515
(5)印刷費	1,167,900	996,000	1,100,000	104,000
(6)発送費	99,162	56,030	70,000	13,970
(7)パート費	0	0	0	0
(8)事務局経費(人件費含む)	1,440,000	1,440,000	1,440,000	0
(9)年会費	65,000	65,000	65,000	0
(10)HP費	4,100	4,400	10,000	5,600
(11)口座振替関連費	56,947	57,116	60,000	2,884
(12)その他	13,215	10,585	20,000	9,415
	3,505,336	3,147,307	3,435,000	287,693
特別費用				
(1)年次総会費	0	0	0	0
(2)研究発表大会費	388,146	640,345	650,000	9,655
(3)交流例会その他	92,110	49,914	80,000	30,086
(4)部会活動補助金	280,000	280,000	320,000	40,000
(5)国際交流費	96,986	49,066	100,000	50,934
(6)経営倫理シンポジウム費	458,465	300,000	1,000,000	700,000
(7)その他	0	10,880	15,000	4,120
	1,315,707	1,330,205	2,165,000	834,795
支出合計	4,821,043	4,477,512	5,600,000	1,122,488
3. 差 引(1-2)	570,706	781,891	▲ 200,000	▲ 981,891
4. 前期繰越	2,384,191	2,776,427	3,458,318	681,891
5. 合 計(3+4)	2,954,897	3,558,318	3,258,318	▲ 300,000
6. 学術振興・催事準備金特別会計組入	▲ 178,470	▲ 100,000	200,000	300,000
7. 次期繰越	2,776,427	3,458,318	3,458,318	0

議題6. 役員選任の件（案）

当日配布いたします

平成24年度研究部会報告

(理念哲学研究部会)

研究部会 メンバー	<p>福留民夫、山本毅、武藤信夫、村山元理、遠藤梨栄、小坂勝昭、西藤輝、 佐藤陽一、竹内予侑子、田中宏司、辻井清吾、長塚皓右、西村晋、新川信洋 青木崇、高橋 太一、古山英二、望月雅和、*宇佐神正明、 (*印は会長 計19名)</p>
研究部会 設立年月	1994(平成6)年3月
平成24年度 研究活動 報告	<p>毎月第1月曜に学士会館で月例研究会を10回実施。2012(平成24)年4月例会は166回目。 1) 研究課題「21世紀の日本の経営理念」(4月例会にて設定)をめぐる活動： 5月：「義と利の倫理思想」(山本)、澤田宏之「企業理念を読み返してみよう」(佐藤) 6月：倫理に関する共通理解のため、和辻哲郎『人間の学としての倫理学』と金子武蔵『 理学概論』を宇佐神が紹介。7月：宇佐神が、カント等の現代的意義を、『和辻哲郎全 所収の和辻哲郎『人間の学としての倫理学』の解説(金子武蔵)をもとに報告 12月以降：『人間の学としての倫理学』の研究；第1章1-5(12月：佐藤)、第1章6-11 (2月：新川)、(3)第2章12-16(3月：望月)を担当して報告した。 2) 原発事故をめぐる問題： 7月：福島第一原発事故報告書等めぐり企業倫理の問題を検討し、研究発表大会を総括 第二日目シンポジウム特別セッション「東日本大震災と経営倫理・社会的責任」(英米 Act of God)をめぐり、竹内氏が部会代表のパネラーとして参加。 研究発表大会には、西藤輝氏が部会推薦で、高橋氏、古山氏もそれぞれ発表。 3) 10月：新川「経営倫理学におけるカント哲学の現代的意義」と題して報告。</p>
研究成果	<p>1) 倫理における個より出立する立場と共同体に出立する立場の違いが第二次世界大戦 明確となる。西欧の経営が個人に出立。日本の経営は共同態を前提。 2) ポストモダンのグローバル化時代における倫理の意義は近代国家のものとは異なる。 第二次世界大戦後のグローバルな社会の展開に伴い、生命倫理、環境倫理、企業倫理の 題意識が順次発現し、それに対応した企業の在り方がCSRとして問われるに至っている。 3) 和辻の倫理学を人間の学、すなわち人間の交渉連関の広がりである共同存在として 問への理解がより一層深まり、全人類の共同体の地球の生態系への課題が見えてきた。 4) 経営倫理と企業倫理の明確な区別が必要であると共に、経営をすべての人に通底す 生態系の全体に対する責務として把握することによる、人類社会の倫理的形成が課題と と共に、研究課題「21世紀の日本の経営理念」の経営理念として明確に浮上してきてい</p>
平成25年度 研究活動 予定	<p>21世紀における人間活動の課題をよりよく見えるようにするため、未来学が20世紀後 展開してきた。A・トフラー『第三の波』において提起された、プロシューマー時代の到 ジャック・アタリの『21世紀の歴史』で提示された今後起こるとされる三つの波を踏ま 21世紀の理念的課題の明確化が求められている。この問題の解決を田坂広志は試みてい 今年度はまず田坂氏の「目に見えない資本主義」の性格を確認し、21世紀の経営理念と の有効性を確認したい。 上記課題を達成するため、前年の和辻の倫理学の研究成果を踏まえたうえで、資本主 会の本来的資本である、人類共同態のよりホーリスティックで生命的なあり方とその倫 理念を究明したい。 これらは経営倫理学会の「経営倫理の今日的課題」の究明において、理念哲学研究部会 その責務を果たすべく、学会創設20周年に向けて「部会としての今後の研究取り組み等 部会員の夢と理想について」まとめ、部会として提言の準備につながるはずである。</p>

平成24年度研究部会報告

(企業行動研究部会)

<p>研究部会 メンバー (*印 会長)</p>	<p>朝倉久男、荒川祥子、安藤顕、岩倉秀雄、上原利夫、遠藤淳一、遠藤梨栄、大泉英隆、岡田佳男、勝田和行、加藤隆一、河口洋徳、北川則道、木下博生、熊本一夫、栗栖徳雄、桑山千恵子、剣持隆、小池裕子、*小坂勝昭、西藤輝、斉藤千恵美、酒井恒雄、佐久間健、佐藤陽一、柴柳英二、鈴木啓允、瀬名敏夫、潜道文子、高橋太一、武谷香、田村尚子、出口純輔、中島悟史、那須一貴、西井寿里、西村大樹、西村秀美、根城泰、野瀬哲郎、野田賢介、長谷川忠、比賀江克之、樋口晴彦、肥後文雄、菱山隆二、古谷由紀子、古山英二、増岡泰彦、増淵隆史、松尾 實、松本邦明、丸山千賀子、水島なほみ、水野雄史、峰内謙一、宮川準、山口謙吉、山中裕、山本洋、横館久宜、吉村典久(計62名)、</p>
<p>研究部会 設立年月</p>	<p>平成7年3月</p>
<p>平成24年度 研究活動 報告</p>	<p>4月…発表「グローバル企業における経営倫理システムの構築」(上原) 発表「言葉のずれから潜在的リスクを知る」(北川) 5月…発表「何かどこかおかしい? 金融業界に対する素朴な疑問」(峰内) 発表「新発見、社外監査役と社外取締役の違い」(上原) 6月…発表「3つのキーワードと部会推薦論文の位置づけ」(北川) 発表「日本はドイツから何を学べるか」(峰内) 発表「原発事故から経営倫理を考える」(勝田) 7月…意見交換「第20回研究発表大会のレビュー」 発表「東電と“Act of God”」(峰内) 発表「脱原発vs原発推進。消えぬ2項対立」(佐藤) 8月…意見交換「梅津光弘氏への質問状について」 発表「人権を勝ち取ってきた歴史。企業における人権への取組みについて」(菱山) 9月…報告「SBE年次大会参加報告」(西藤) 「ISBEE大会参加報告」(古山) 10月…発表「オリンパス事件について」(古山) 発表「国際人権規約について」(佐藤) 11月…報告「日韓経営倫理シンポジウム参加報告」(西藤) 意見交換「学会誌への論文掲載審査基準について」 発表「学術会議について」(佐藤)、「人権問題に関連して」(菱山)(西井) 12月…発表「人権とウーマノミックス」(佐藤) 発表「『今もお粗末な日本の経営統治』なのか?」(峰内) 1月…発表「(日本の企業統治)英米式は日本にとって本当に良いのか」(峰内) 報告「国連環境開発会議リオ20参加報告」(西井) 2月…発表「ダイバーシティマネジメントについて」(菱山) 発表「日本的経営は世界究極のビジネスモデル」(松尾) 発表「日本経営倫理学会創立満20年経過に関連して」(古山) 3月…発表「『人材CSR』の観点からダイバーシティを考える」(勝田) 日曜ランチ懇談会は5月6日、10月7日、3月3日の3回開催し、毎回10名以上が参加した。</p>
<p>研究成果</p>	<p>月例部会には毎回10数名の参加を得て活発な発表と意見交換が行なわれた。第20回研究発表大会には特別セッションも含め当研究部会から6名が研究発表を行なった。その6名全員が論文を提出したが最終的に学会誌に掲載できたのは2名のみであった。論文審査委員会の審査方法ならびに審査基準に問題があるとして当部会の意見書を提出した。理事会での討議を経て25年度より審査方法・基準が改訂される見込みとなった。当部会員は積極的に国際的な活動を行っており、24年度も海外各地での経営倫理関連の国際会議やシンポジウム等に参加し発表・意見交換を行なった。</p>
<p>平成25年度 研究活動 予定</p>	<p>当部会の会合は本年3月例会で第199回を迎え部会員数は3月末時点で62名となった。当部会はメンバーに企業経営経験者や海外経験の豊富な人が多いので、実務的な視点やグローバルな視点を研究に生かせる利点がある。本年度も学会の内外に積極的な発信や働きかけを行なって行きたい。本年度は当学会の研究発表大会のテーマに合わせてダイバーシティを始めとする「人権問題と経営倫理」を中心テーマに据えつつ、次々と発生する企業不祥事の事例研究等にも積極的に取り組んでいく所存である。</p>

平成24年度研究部会報告

2013.3.31

(監査・ガバナンス研究部会)

<p>研究部会 メンバー</p>	<p>阿部和義 井上 泉 今井 祐 上原利夫 大関 誠 岡田佳男 河口洋徳 嶋多明夫 高橋栄一 多田直彦 中嶋康雄 中村 眞 浜辺陽一郎 日向浩幸 山本 正 山脇 徹*</p> <p>(* 印は部会長:山脇は3/Eで退任。H25/4/1～は今井が就任。計 16名)</p>
<p>研究部会 設立年月</p>	<p>平成7年(1995)3月</p>
<p>平成24年度 研究活動 報告</p>	<p>1. 部会ミッション:「監査を通じて、「経営倫理」の観点からコーポレート・ガバナンス(企業統治)について研究し、健全な企業経営に資することを使命とする。」</p> <p>2. 部会基本テーマ:「健全なコーポレート・ガバナンス(企業統治)を実現するための制度と役員のあり方」</p> <p>3. 個別テーマ(研究発表大会とその特別セッション含む): 4月に部会基本テーマの変更を実施</p> <p>24年5月: 浜辺陽一郎「会社法改正による監査役監査の終焉」 大関 誠「法制審議会会社法制部会中間試案の概要と各界の意見」</p> <p>24年6月: 佐藤陽一「経営者に求められる資質」 発表大会特別セッション 山本 正「東日本大震災から学ぶリスク・マネジメントの向上策」 パネルディスカッション 山脇 徹 3キーワード「過酷事故、危機管理の重要性、事故防止のガバナンス不全」 大会発表 今井 祐「海外から見た我が国コーポレート・ガバナンスの問題点と経営規律の強化」</p> <p>24年7月: 今井 祐「会社法上の社外取締役選任の義務付けは何故必要か」</p> <p>24年9月: 井上 泉「大企業における意思決定の実態報告」 佐藤陽一「2030年電力の選択肢(原発のあり方)他」</p> <p>24年10月: 山本 正「社外取締役・監査役は堀江貴文(倫理不認の純粹経済人)にどう対処するか」 大関 誠「監査・監督委員会設置会社について」</p> <p>24年11月: 浜辺陽一郎「『会社法見直しに関する要綱』の課題と展望」</p> <p>24年12月: 日向浩幸「クリニカルガバナンスと監査の倫理」</p> <p>24/12-25/1: 山脇 徹「原子力発電と倫理に基づくガバナンス(組織統治)のあり方ー試論と予稿」</p> <p>25/1-2: 今井祐「経営理念・経営倫理・Board Diversity等の複合的欠陥による米大企業の経営破綻」</p> <p>25/3: 部会ミッション変更、来年度部会基本テーマ及び個別テーマについて討議し、成案を得た。</p>
<p>研究成果</p>	<p>1. 部会ミッションと基本テーマ関連の研究が7件あり、健全な企業統治をするためには、取締役会の機能発揮・活性化と共に社外取締役等独立性の高い社外役員の働きが重要であることが分かった。</p> <p>2. 会社法改正関連の研究が4件あり、監査・監督委員会設置会社の内容をよく確認できた。特に、浜辺客員部会員による2回の講話で会社法改正要綱の内容が良く理解できた。</p> <p>3. 研究発表大会特別セッションでの予稿発表を山本正が行い、パネルディスカッションに 山脇徹が参加し、震災・原発関連問題へ当部会が参加できたのは有意義であった。</p> <p>4. 個別テーマでの成果:(1)今井祐 H24/6発表大会での発表とその論文が学会誌に掲載される。 「海外から見た我が国コーポレート・ガバナンスの問題点と経営規律の強化」 (2) H25/6発表大会予稿提出:① “部会推薦”今井祐「経営理念・経営倫理・Board Diversity等の複合的欠陥による米大企業の経営破綻」 ②山脇 徹「原子力発電と倫理に基づくガバナンス(組織統治)のあり方」</p>
<p>平成25年度 研究活動 予定</p>	<p>次ページ参照</p>

「平成25年度部会活動のあり方」-3

今井 祐

1. 監査・ガバナンス研究部会ミッション(使命): H25-4-19改定。

「経営倫理」の観点から、組織統治(「コーポレート・ガバナンス=企業統治」を含む)について監査の視点を含めて研究し、健全な組織・企業経営に資することを使命とする。

2. 平成25年度研究発表大会統一論題:「経営倫理とダイバーシティマネジメント」(H24/7理事会決定)
今井部会員:「経営理念・経営倫理・Board Diversity等の複合的欠陥をもたらす米国大企業の経営破綻」

3. 平成25年度監査・ガバナンス研究部会の基本テーマ:H25-4-19改定
「健全なコーポレート・ガバナンス(組織・企業統治)を実現するための制度・運用と役員等のあり方」

4. 平成25年度監査・ガバナンス研究部会の個別テーマ : 4月19日現在のテーマは次の通り。

年月日	個別定例テーマ	発表者	備考
H24/ 4・19	H25年度部会ミッションと基本テーマの検討・決定 H25年度個別テーマの検討・決定	全員 全員	No.187
5・17	経営理念・倫理・C/G等の複合的欠陥をもたらす我が国大企業の経営破綻 - (1) 日本振興銀行の経営破綻 監査・ガバナンス研究部会運営要領改定案の審議	今井 今井	No.188
6・21	監査・監督委員会設置会社をめぐる議論の状況 どんな社外取締役が上場会社に貢献できるのか、これこそがアベノミクスの第三の矢	浜辺 上原	6/15,16 総会大会
7・19	経営理念・倫理・C/G等の複合的欠陥をもたらす我が国大企業の経営破綻 - (2) 日本航空(JAL)の経営破綻 日本企業における基層的規範意識と武士道	今井 嶋多	No.190
8・	休会	休会	休会
9・20	大王製紙事件と同族経営の限界 モニタリング・システムとしての監査・監督委員会制度の要点	井上 大関	No.191
10・18	経営理念・倫理・C/G等の複合的欠陥もたらす我が国大企業の経営破綻 - (3) 日本航空(JAL)の再建 SNS時代の危機管理	今井 河口	No.192
11・15	原子力発電と倫理に基づくガバナンス(組織統治)のあり方-政府組織編 内部統制等における正当性・有効性について	山脇 河口	No.193
12・20	日本企業における基層的規範意識と儒教 介護施設のガバナンスについて	嶋多 日向	No.194
H26/ 1・17	経営理念・倫理・C/G等の複合的欠陥もたらす我が国大企業の経営破綻まとめ	今井	No.195
2・21	経営理念・倫理・C/G等の複合的欠陥もたらす我が国大企業の経営破綻予稿 分野別監査概念(会計、ITG、環境、情報セキュリティ、倫理・コンプライアンス)	今井 河口	No.196
3・14	平成26年度部会基本テーマ案検討 平成26年度部会個別テーマ案検討	全員 全員	No.197

5. H25年度研究発表大会(6/15・16): 於;白鷗大

以上

平成 24 年度研究部会報告

(実証調査研究部会)

研究部会 メンバー	中野 千秋、井上 泉、梅津 光弘、大川 幸弘、小泉 耕一郎、高 巖、長塚 皓右、 野村 千佳子、*福永 晶彦、山田 敏之、横田理宇 (*印は部会長 計 11 名)
研究部会 設立年月	平成 7 年 (1995 年) 9 月
24 年度 研究活動報告	作業部会 3 名 (中野、山田、福永・敬称略) を中心に倫理風土の定量的測定調査を行うための準備作業を行った。このような先行研究は Victor and Cullen のものが有名であるが、我が国においてはたして、それが有効なのかはいまだ研究がおこなわれていない状況であり、それを検討する調査が必要であることが確認された。そして、その調査は山田先生、中野先生のご尽力により麗澤大学企業倫理研究センターの研究として行うこととなった。なお、本年は部会長が遠隔地に居住しているために主にメール上で研究を進めた。
研究成果	Victor and Cullen による企業の倫理的風土の測定指標が我が国で適応可能か検討する必要性を認識し、同測定指標の邦訳を行った
平成 25 年度 活動予定	倫理風土測定調査のための準備を行ない、アンケート調査を実施する。 (以上、文責・福永晶彦)

平成24年度研究部会報告

(CSR 研究部会)

<p>研究部会 メンバー</p>	<p>水尾順一（*）、蟻生俊夫、田中宏司、矢野友三郎、本橋潤子、昆 政彦、阿部博人、大川 恒、大泉英隆、水上武彦、鈴木康二、小池裕子、福田英男、馬越恵美子、山脇 徹、宮川 聡、新城 修、佐久間健、福本ともみ、清水正道、井上昌美、齊藤全彦、福田 隆、星野邦夫、岩根裕一、杉田純一、齋藤善成、萩原道雄、西山徹男、桜木君枝、高野一彦、明石雅史、平野昌宏、佐藤伸樹、池田耕一、横山恵子、上原 修、根城 泰、山中 裕、山田雅穂、桑山三恵子、吉田哲朗、シュレスタ・ブパール・マン、武谷 香、西本宜義、黒澤正一、熊谷謙一、福川恭子、村松邦子、加藤美香保、佐伯隆博、村井 淳、齋藤智恵美、長谷川直哉、平塚 直、高浦康有、田中信弘、中嶋康雄、西藤 輝、小坂勝昭、齋藤智文、古谷由紀子、枝川 陽子、引口真博、河口洋徳、萩野博司</p> <p style="text-align: right;">（*印は会長 計66名）</p>
<p>研究部会 設立年月</p>	<p>平成16年5月</p>
<p>24年度 研究活動 報告</p>	<p>毎月第2火曜日に電力中央研究所会議室（大手町）にて部会を開催するとともに、以下の活動を中心に行った。</p> <p>1. 部会メンバーによる事例・研究報告</p> <p>「大震災で被災した地域社会の復旧・復興における企業の役割」（清水正道・蟻生俊夫） 「東日本大震災と弁護士の取り組み」（加藤美香保） 「東日本大震災における企業の危機管理・BCPの実態に関する調査・研究と提言」（高野一彦） 「障害者雇用政策とISO26000および「合理的配慮」（Reasonable Accommodation）について」（山田雅穂） 「CSRから見た企業の社会貢献活動の意義とマネジメントの具体例」（蟻生俊夫） 「科学技術ガバナンスの観点からとらえた福島第一原子力発電所の事故分析」（平野 拓） 「ソフトローとしてのCSR 国際規格のエンフォースメント」（田中信弘） 「高田屋嘉兵衛（1769-1827）のCSR経営」（齋藤智文） 「SRIファンドの企業評価に関する考察：収益を目的としない個別のCSR活動の効果について」（吉田哲朗）</p> <p>2. 部会メンバー以外による報告</p> <p>「（株）明治のトレーサブル・カカオ・プロジェクトーガーナでの活動ー」（土居恵規 （株）明治） 「持続可能な成長への企業の挑戦 これからのディスクロージャー2012」（小澤ひろこ 新日本有限責任監査法人） 「世界からみた日本のCSR」（藤井敏彦 経産省資源エネルギー庁・埼玉大学大学院）</p> <p>3. 単行本『人にやさしい会社～安全・安心、絆の経営』（白桃書房）を発刊</p> <p>4. プロジェクト研究「東日本大震災を踏まえたステークホルダーとの協働によるCSR実践の提言」の推進</p> <p>①ISO26000CSR検討WG、②震災影響WG、③社会貢献WG、④BCP、リスク管理、戦略WG、⑤消費者WG、⑥地域社会WG、⑦NPO/NGO WG、⑧関係性・提言検討WGの8つのWGに分かれて調査・研究を推進。</p> <p>5. 日本経営倫理学会全国大会、米国経営倫理学会研究発表大会等における研究発表</p> <p>6. 第5回経営倫理シンポジウムなど学会活動への協力</p> <p>7. その他（メンバー間の情報交換、BERCとの研究交流、講演・雑誌掲載によるCSRイニシアチブの普及など）</p>
<p>研究成果</p>	<p>単行本『人にやさしい会社～安全・安心、絆の経営』（白桃書房） 日本経営倫理学会誌第20号への投稿（桑山三恵子、小池裕子、高浦康有、井上昌美、吉田哲朗、山田雅穂）。</p>
<p>平成25年度 活動予定</p>	<p>平成24年度の活動成果を踏まえ、平成25年度も毎月第2火曜日に電力中央研究所会議室（大手町）にて部会を開催し、以下の内容を中心に活動する予定。</p> <p>1. 各メンバーによる事例・研究報告</p> <p>2. プロジェクト研究「東日本大震災を踏まえたステークホルダーとの協働によるCSR実践の提言」の推進</p> <p>3. ISO26000への対応と評価</p> <p>4. 学会での研究発表</p> <p>5. その他</p>

平成24年度研究部会報告

(経営倫理教育研究部会)

研究部会 メンバー	*梅津光弘、中谷常二、岡部幸徳、高浦康有、鈴木由紀子、潜道文子、葉山彩蘭、古山英二、宮重徹也、横山恵子、武谷香、高田一樹、勝西良典ほか (*印は会長 計27名)
研究部会 設立年月	2004年
24年度 研究活動 報告	<p>本会は大学で経営倫理の教鞭をとっている者あるいは将来大学で教職につくことをめざして大学院で研究をしているものを対象とした高等教育機関における倫理教育を研究するための部会である。</p> <p>本年度も昨年度に引き続き、9月29日に慶應一國連PRMEプロジェクトとの共催で復興構想インターゼミナールを開催した。</p> <p>当日は関西大学:高野一彦ゼミ、慶應義塾大学:梅津光弘ゼミ、埼玉大学:水村典弘ゼミ、東北学院大学:矢口義教ゼミ、東北大学:高浦康有ゼミ、名古屋大学:三浦聡ゼミの6チームが参加し東北復興へ向けた取組みおよびその構想が発表された。</p> <p>発表は高橋JABES 会長、手島BERC事務長、宮本UNGC事務局長によって審査され、最優秀賞に慶應義塾大学、優秀賞に東北学院大学、佳作に名古屋大学の各グループが選ばれた。最優秀賞と優勝賞のグループは12月に行われたPRMEアジアフォーラムにおいても発表の機会があたえられた。</p> <p>3月18日には今年度経営倫理関係で修士論文をまとめた本橋氏、下村氏(いずれも慶應義塾大学)と宇佐見氏(富山高専)さらに岡部金沢工業大学准教授の発表会を実施した。</p>
研究成果	研究成果については第2回復興構想インゼミ報告集が発行されたほか、各修士論文はそれぞれに公刊されている。
平成25年度 活動予定	本年度は第3回復興構想インゼミが東北大学で9月に開催されることが決まっております。高浦理事のリーダーシップのもと、準備が進行中である。今回は発表会のみならず被災地を訪問することも計画されている。さらに、年度末には修論発表会および数名の研究成果発表を計画している。

平成24年度研究部会報告

(関西地区研究部会)

研究部会 メンバー	大谷秀幸 加藤健二 池田耕一 吉田博 林 満男 島田 恒 葉山幹恭 谷口 照三 * 吉川吉衛 西岡健夫 笠岡一之 西井寿里 高田一樹 永松博志 飛田治則 オランゲレル 足立 克之 吉川英一郎 * 剣持 浩 持松志保 劉 宏成 松下幸史郎 山本好弘 狩俣正雄 王 艶梅 西五辻香奈 他、(敬称:略) (* 印は部会長&幹事、参加数約 25 名)
研究部会 設立年月	1995年10月
平成24年 度 研究活動 報告	<p>第1回 テーマ 吉田 博氏・会員(京都産業大学 経営学部 准教授) 「国際会計システムにおける監査と経営倫理」</p> <p>第2回 テーマ 西岡健夫氏・会員(追手門学院大学 教授) 「自由経済と経営倫理」</p> <p>第3回 テーマ 王 艶梅氏・学生会員(大阪市立大学 後期博士課程・中国留学生) 「組織の有効性と信頼」</p> <p>第4回 テーマ 八木俊輔氏・非会員(追手門学院大学 教授) マネジメントの展開と持続可能なマネジメント —環境経営とCSRの統合理論を目指して—</p>
研究成果	<p>第1回では、経済のグローバル化に伴い、多くの企業が国際会計(IFRS)を採用するようになったが、多くの課題を抱えている。欧州各国の企業では「任意採用」が多い。それには多くの欠陥を抱えている。IFRSを正しく理解して、倫理観のある監査を実施すべく提案がなされる一方、日本の監査のあり方についても議論がなされた。</p> <p>第2回の発表では、自由経済の全体像の説明から始まり、「市場・競争主義」とそれに対する「コミュニティ・協業主義」の対比の詳細説明に基づいて研究発表がなされ、充実した討議が行われた。「市場が万能ではないのは何故か?」「万能主義の弊害は?」「人間による調整は可能か?」等についてであった。結論は「知足共生」を実践すべし。</p> <p>第3回では、「有効な組織」とは「高い信頼が組織の構成者の間に浸透し、組織自体の目的達成と構成者の自己実現を図り、又共生社会の発展に貢献し、更に地球環境に配慮した持続可能なイノベーションを創造できる「組織」であることの発表であった。</p> <p>第4回では、持続可能社会へむけてのマネジメントは緒についたばかりである。現代企業が直面している課題を、環境経営分野、CSR研究分野、サステナビリティ研究分野等から詳細説明がなされ(発表者の著書からも具体的に引用)、活発な議論となった。</p>
平成25年 度 研究活動 予定	<p>第1回 平成24年5月 吉日(予定) 発表者:持松 志帆氏(川崎医療福祉大学)</p> <p>第2回 平成24年9月予定 発表者及研究テーマは未定</p> <p>第3回 平成24年10月予定 発表者及研究テーマは未定</p> <p>第4回 平成25年年2月予定 発表者及研究テーマは未定</p>

平成24年度研究部会報告

(中部地区 研究部会)

研究部会 メンバー	石川光男 伊藤敦 青木 崇 水谷内徹世宮重徹也 蕎麦谷茂 谷口照三 荒尾一彦 平手賢治 山田秀 札野順 志野澄人 FERRER 水谷良明 岡部幸徳 勝原裕美子 永木義博 志野澄人 中矢俊博 浜田吉司 濱村由佳 平手賢治 中村直行 藤木善夫 梅野清一 小野琢 丸山千賀子 *堀田友三郎 (*印は会長 計28名)
研究部会 設立年月	2000年10月23日
平成24年度 研究活動 報告	<p>本年度も中部地区全体での研究部会は1月に日本消費者教育学会中部支部と合同で開催した。その概要は以下の通りです。</p> <p>1. 日時 2013年1月26日(土) 14:30～17:10</p> <p>2. 場所 椋山女学園大学現代マネジメント学部棟307・308室 〒464-8662 名古屋市千種区星が丘元町17-3</p> <p>3. 内容</p> <p>第1報告「精肉の容器包装にみる消費者の購買行動に関する研究」14:30-15:10 報告者：小田奈緒美・東 珠実（椋山女学園大学） 司 会：伊藤 久司氏（東海学園大学）</p> <p>第2報告「野菜の購買と環境配慮行動に関する研究」15:10-15:50 報告者：藤原なつみ氏（JST名古屋プロジェクト研究員／椋山女学園大学） 司 会：大藪 千穂氏（岐阜大学）</p> <p>特別講演「企業倫理と消費者」16:10-17:10 演 者：谷口 照三氏 （桃山学院大学経営学部教授 / 南山大学社会倫理研究所客員研究員） 司 会：堀田友三郎氏（東海学園大学）</p>
研究成果	<p>中部地区で経営倫理研究に取り組む方も増加してきている。今年度は関西地区研究会から谷口照三先生を招いて「企業倫理と消費者」という論題で特別講演していただいた。当日は私が副会長を務める消費者教育学会会員も合わせて30数名の参加者を得て盛大、活発に議論を行った。研究会終了後の懇親会にも多数の方々にご参加いただき、これから中部地区研究会をいかに活発化するかについて情報交換を行った。各自が経営倫理関係の研究を進化させることを確認した。</p>
平成25年度 研究活動 予定	<p>平成25年度も例年通り年1回の地区研究大会を開催する。3年前のように北陸地区での開催ができれば実施したい。中部地区に関わりのある会員のみなさんから積極的なご意見をいただき、今後の運営を進めていきたい。（本部も含めご意見をお願いします。）</p>

【別紙2】

JABES 国際委員会 2012 年度活動概要報告

2012年度の JABES および会員が関わった国際交流活動の主なものを概観すると以下とおりであった。

6月14日、国連 PRME 第3回世界大会が開催され、梅津副会長と高田会員が出席した。この会では全世界のビジネススクールや経営学関連の学部、またある場合は学長などが参加し、責任教育原則の実施状況やこうした世界的な CSR 教育の現状について今後の戦略が討議された。またそれに続いて国連 RIO+20 が開催され京都宣言から20年を経て環境問題への企業、NGO、国連機関、大学などの取組みが報告・討議された。この20年でそれなりの進展はあったものの楽観を許さない現状認識が共有され、これから20年を見据えた Rio+20 宣言が採択された。

北米地域との交流では、Society for Business Ethics の年次大会が8月8日から12日までボストンで開催され、本学会からも18名が参加した。例年の様に開催前日には海外からの参加者に対して特別歓迎レセプションが行われ、元日本経営倫理学会副会長で書家としても著名な田中宏司先生が「絆」、「友好」等6作品を団扇と扇子に記毫し、米国経営倫理学会に贈呈された。日米の研究交流がこうした友好関係にも支えられ、米国側関係者も一様に喜んでいて、翌日から行われた年次大会では我が学会から重本彰子氏、萩原道雄氏、平野 琢氏、水尾順一氏の4名の方が研究発表が行われた。

また11月には、韓国ソウル市国民大学校を会場に、日本と韓国の経営倫理学会のジョイント大会が開催された。日本からは高橋会長をはじめ21名が参加し、高橋会長の挨拶の他、馬越恵美子氏、潜道文子氏、西藤 輝氏、文載皓氏の発表があり、Thomas Dieffenbach 氏と梅津副会長はパネリストとしてそれぞれ参画した。前日には LG ディ스플레이の工場見学なども行われ日韓の経営倫理学会の交流を深める事ができた。

さらに12月8日には国連 PRME 第3回アジア・フォーラムが慶應義塾大学三田キャンパスで開催され JABES はこれに共催した。二日目には学生大会も行われ11カ国からのべ150名の参加があった。東京宣言が採択され、今後の運動拡大が確認された。

2013年1月には1979年に創設された米国経営倫理学会、Society for Business Ethics, の創設メンバーの一人である米国デュポール大学の Patricia H. Werhane 教授が来日され、JABES の共催のもとに慶應義塾大学と中央大学ビジネススクールで“Globalization and its Challenges for Business Ethics and Commerce in the 21st Century”をテーマに講演された。尚、この度、Professor Werhane と Dr. Regina Wentzel Wolfe, Senior Wicklander Fellow, Institute of Business and Professional Ethics, DePaul University、お二人の来日目的はお二人が取り組んでおられる研究テーマの一つである“Women in Business”、企業の経営層における女性の活躍についての日本企業の実態調査が主たる目的であった。

国際交流活動は個別にはこれ以上の活動がなされている。来年度は JABES 20 周年を記念して David Vogel カリフォルニア大学教授の講演会が企画されている。

(文責：JABES 国際委員会委員長 梅津光弘)